

平成 28 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：秋田県

- 1 地域活性化総合特別区域の名称
レアメタル等リサイクル資源特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進により、レアメタル等金属資源供給基地の形成、県内リサイクル関連産業の振興、雇用創出及び県内経済の活性化、国内金属資源の安定確保、資源循環型社会の構築等を図るため、規制の特例措置や財政・金融上の支援措置等を活用しながら、廃棄物の広域移動や効率的リサイクルの推進のほか、排出自治体等の処分コストや環境負荷の低減、トレーサビリティの確保、循環型社会形成の意識の向上に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

- ア 家電等金属系使用済製品のリサイクル推進によるレアメタル等金属リサイクル資源供給基地の形成
- イ 金属資源の県内への集約と金属資源供給能力向上による県内リサイクル関連産業の振興及び県内における関連産業の雇用創出による県内経済の活性化
- ウ 国内金属資源の安定確保
- エ 資源循環型社会の構築
- オ 家電等金属系使用済製品の国内における適正リサイクル量の増加
- カ 静脈産業への新規参入及び物流システムの活性化による経済社会の活力の向上及び持続的発展の実現

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 9 月 20 日認定（平成 29 年 3 月 27 日最終認定）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標及び留保条件

- 評価指標（1）：特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品の回収量（秋田県内） [進捗度 113%]
数値目標（1）：30t/年(H22. 3)→600t/年(H29. 3 末)
[平成 28 年度目標値 600t、平成 28 年度実績値 679t、進捗度 113%]

評価指標（2）：特区に搬入されたリサイクル対象となる金属系使用済製品（廃基板等の副産物を含む）の搬入量（国内、アジア地域）【進捗度 125%】

数値目標（2）：4,445t/年(H25.3)→6,100t/年(H29.3末)

〔平成28年度目標値 6,100t、平成28年度実績値 7,646t、進捗度 125%〕

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

国内やアジアから家電等金属系使用済製品を本県に集約することにより、レアメタル等金属資源の供給基地の形成及び県内のリサイクル産業の振興等を目標としている。

総合特区の支援制度を活用したリサイクル事業者等の潜在的な金属資源のリサイクルに係る調査や実証試験、県独自の助成事業や一般廃棄物リサイクルに関する調査等により、新たな金属資源リサイクルの振興及び回収量の増加が見込まれる。

これらの事業を官民一体で推進し、目標の達成を目指す。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化事業：産業廃棄物管理票（マニフェスト）の送付期限緩和（廃棄物処理法）

自治体の運用により、送付期限を越えての金属系使用済製品の保管が可能であるとの見解が示されたが、現状では、本県のリサイクル事業者において、円滑な処理ができるところから、送付期限内での処理に支障は生じていない。

今後も、リサイクル事業者のニーズを把握しながら、必要に応じ運用方針等について、検討を行っていくこととする。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援

〈既存の補助制度等を活用した事業：6件〉

将来的に大量排出が見込まれる廃太陽光発電パネルについて、収集網の対象地域を九州に拡大して操業試験を行い、より実効性のあるデータを収集した。また、動脈側と静脈側とのステークホルダーカンファレンスを開催し、動静脈の協動の在り方を検討した。本県を廃太陽光発電パネルのリサイクル拠点とするため、事業化に繋がるよう取組を継続する。

税制支援：該当なし

現時点では、現在の特区の中での活用は予定していない。今後、地域協議会の中で要望があれば、必要な税制支援制度の創設等について提案していく。

金融支援（利子補給金）：1件

リサイクル産業の活性化に繋がる設備投資に対して、金融支援を活用した。引き続き、本県でリサイクル事業に関する設備投資を計画・実施している事業者や銀行に対して、活用の働きかけを行う。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

県独自の助成制度により、リサイクル事業者の設備投資を支援したことで、県内のリサイクル産業の振興や雇用の創出に繋がった。

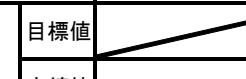
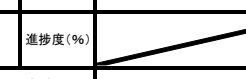
リサイクル事業者と県及び市町村が連携して、不燃系一般廃棄物の再資源化に係る実証試験を行う等、不燃系一般廃棄物のリサイクルの可能性について、関係機関が協働して調査・検討を行った。

7 総合評価

総合特区の財政・金融支援制度の活用、県独自の助成事業、官民が連携した取組及び県内全域へのリサイクル意識の浸透等により、平成28年度の目標値を達成することができ、本特区の取組は順調に進捗してきている。

平成29年度以降も引き続き、総合特区の支援制度及び県独自の助成事業等を活用し、潜在的な金属資源のリサイクルを推進するとともに事業者の設備投資や研究開発を支援することで、金属資源の供給基地の形成及びリサイクル産業の振興等の目標達成を目指していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																									
評価指標(1) 特区に搬入された リサイクル対象とな る家電等金属系使 用済製品の回収量 (秋田県内)	数値目標(1) 30t/年(H22.3) →600t/年(H29.3)	目標値 	300t	360t	420t	480t	600t																									
	実績値	128t	253t	233t	389t	649t	679t																									
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%) 	84%	65%	93%	135%	113%																									
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合																																
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・本特区の目標である、レアメタル等資源の集約及び供給基地の形成等のため、家電等金属系使用済製品のリサイクルを推進する必要があることから、平成28年度末までにリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品の回収量を600t/年とすることを数値目標とする。</p> <p>・本特区では、数値目標を達成するため、廃棄物処理法の一部規制緩和が実現した「小型家電リサイクル法」への取組を全県域で推進していくことと併せ、リサイクルの進んでいない金属資源を含む廃棄物や、今後廃棄量が増加すると見込まれる金属系使用済製品等、未利用資源の新たな取り込みを目指し、技術開発及び社会システムの構築に向けた調査・検討を、事業者と連携しながら行っていく。</p> <p>また、リサイクル事業の創出・拡大に向けた事業者の取組に対し、県独自の助成制度や、特区制度における財政・金融支援事業等により支援していく。</p>																														
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>県内の回収目標量【H28年度末】 = 約3,000トン/年^{※1} × 20%^{※2} = 600トン/年</p> <p>※1 県内で市町村に排出される使用済電気・電子機器等(約3,000トン/年) ・中央環境審議会小委員会資料(第5回)資料より試算(排出量/年・人 × 人口)</p> <p>※2 目標回収率/県内 = (20%) ・採算性を確保するために国が必要と考えている回収率(20~30%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回収量(トン)</th> <th>達成率</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>300</td> <td>50%</td> <td>小型家電リサイクル法(新制度)が成立</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>360</td> <td>60%</td> <td>新制度1年目</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>420</td> <td>70%</td> <td>新制度へ参加する市町村が増える。</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>480</td> <td>80%</td> <td>新制度へ参加する市町村が順調に増える。</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>600</td> <td>100%</td> <td>新制度へ参加する市町村が加速する。</td> </tr> </tbody> </table>							年度	回収量(トン)	達成率	備考	24年度	300	50%	小型家電リサイクル法(新制度)が成立	25年度	360	60%	新制度1年目	26年度	420	70%	新制度へ参加する市町村が増える。	27年度	480	80%	新制度へ参加する市町村が順調に増える。	28年度	600	100%	新制度へ参加する市町村が加速する。
年度	回収量(トン)	達成率	備考																													
24年度	300	50%	小型家電リサイクル法(新制度)が成立																													
25年度	360	60%	新制度1年目																													
26年度	420	70%	新制度へ参加する市町村が増える。																													
27年度	480	80%	新制度へ参加する市町村が順調に増える。																													
28年度	600	100%	新制度へ参加する市町村が加速する。																													
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>・数値目標では、回収量が679t(進捗度113%)となり、目標値である600tを達成することができた。</p> <p>・県では、全国に先駆けて平成18年度から使用済小型家電の回収に取り組み、平成27年度以降、県内の全市町村がリサイクル制度に参加し、回収を実施している。県内全域にリサイクルの意識が浸透しており、回収量は順調に増加している。</p> <p>・平成28年度には、不燃系一般廃棄物の再資源化に関する実証試験を行い、県内の2市において回収された不燃系一般廃棄物を実際に分別し、リサイクル事業者により再資源化を実施した。また、再資源化に係る経済性を検証するとともに、持続可能リサイクル方法を検討した。引き続き、潜在的な資源のリサイクルを図るために、調査・検討を進める。</p> <p>・企業訪問等により、リサイクル事業者のニーズを把握し、独自の助成制度や特区制度による財政・金融支援事業により、引き続き、事業者の設備導入等を支援していく。</p>																														
外部要因等特記事項																																

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(2) 特区に搬入された リサイクル対象となる 金属系使用済製品(廃基板等の副 産物を含む)の搬 入量(国内、アジア 地域)	初期(平成24年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	目標値			5,300t	5,700t	6,100t			
	実績値	4,445t	4,445t	4,828t	7,963t	7,348t			
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)			150%	129%			
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> ・本特区の目標である、レアメタル等資源の集約及び供給基地の形成等のため、金属系使用済製品の本県への受入量拡大を図る必要があることから、平成28年度末までにリサイクル対象となる金属系使用済製品を国内、アジア地域から6,100t/年、受け入れることを数値目標とする。 ・本特区では、数値目標を達成するため、事業者と連携し、経済発展により排出量の増加が見込まれるアジア地域からの取り込みを強化するほか、今後廃棄量の増加が見込まれる金属系使用済製品のリサイクル拠点を目指し取り組んでいく。また、リサイクル事業の創出・拡大に向けた事業者の取組に対し、県独自の助成制度や、特区制度における財政・金融支援事業等により支援していく。 							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・本県では、リサイクル制度や技術が不十分なアジア地域に対して、事業者と連携し、資源循環システムの構築に協力しており、回収された廃基板等のリサイクル原料は本県で受け入れ、その量は増加傾向にある。 ・また、レアメタル等を含む多種多様な金属を回収できる、本県リサイクル事業者の強みを活かし、国内においても廃基板等のリサイクル原料の受け入れを進めている。 ・本特区では、事業者のリサイクル事業の創出・拡大に向けた取組に対し、補助金(設備投資・研究開発等)の交付や、事業者と連携した調査・検討等を行うことにより支援していることから、取組の成果を図る上で、国内・アジア地域からの金属系使用済製品の搬入量を評価指標として設定した。 ・数値目標については、これまでの取組を今後も着実に進めていくことにより搬入量も増加すると考え、平成24年度から平成25年度の増加分約400tを毎年度増加させていくこととして設定した。 							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の搬入量は7,646t(進捗度125%)となり、目標値である6,100tを達成できた。地域別に見ると、国内からの搬入量はやや減少し、アジア地域からの搬入量は増加した。 ・本県に拠点を置く認定事業者は、回収エリアが限定されている中、リサイクル事業者同士で連携し、隣県の市町村から不燃系一般廃棄物の処理を受託する等、搬入量の増加に繋がる取組を実施している。 ・アジア地域からの集荷については、リサイクル事業者の営業努力により、堅調に推移している。 ・将来的に大量排出が見込まれる潜在的な金属資源に対する取組として、特区の財政支援を活用して廃太陽光発電パネルのリサイクルの実証試験を実施している。平成28年度は、対象地域を九州に拡大し、より実効性のあるデータを収集した。また、動脈側と静脈側のステークホルダー会議を開催し、動静脈の協動の在り方を検討した。収集から処分までを効率的に行えるネットワークを作り、本県を中心とした収集網を整備し、新たなリサイクル拠点の創出を目指す。 ・アジア地域においては、今後も環境・リサイクル産業の発展を期待できるため、県独自の助成事業及び特区制度の財政・金融支援事業により、リサイクル事業の拡大及び創出を図り、グローバルな資源確保を支援していく。 							
外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

目標達成に向けた実施スケジュール 特区名: レアメタル等リサイクル資源特区

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること

注1)工種表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携を取ること

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定(国際戦略／地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
【該当なし】					<p>規制所管府省名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる</p> <p><input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p><特記事項></p>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
【該当なし】					<p>規制所管府省名: _____</p> <p><参考意見></p>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和	数値目標(1) 数値目標(2)	・国との協議の結果、特区内で行う産業廃棄物に該当する家電等金属系使用済製品の広域回収にあたっては、自治体の運用により、生活環境保全上の支障がない範囲で送付期限を過ぎての金属系使用済製品の保管も可能であることが確認できた。この見解に基づき、県内のリサイクル事業者のニーズ把握を行ったところ、現状では家電等金属系使用済製品を円滑に処理できていることから、送付期限内の処理に支障はないとのことであった。	・回収した金属系使用済製品を経済的に成り立つ形でリサイクルするためには、少量では効率が悪く、ある程度の量を確保する必要がある。 ・産業廃棄物管理票の送付期限を越えての保管が可能になれば、長期保管することができ、上記の課題を解消することができる。	・現状では、産業廃棄物の受入量が少ないため、円滑な処理が可能となってい る。 ・引き続き、リサイクル事業者のニーズ把握に努め、適用することにより本特区の目標達成に寄与する案件があれば、運用の検討を行う。	<p>規制所管府省名: 環境省</p> <p>規制協議の整理番号: 626</p> <p><参考意見></p>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等]
--------------	---------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計
使用済小型家電プラスチックの高度選別による新型雨水貯留槽の製品化事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	108,310 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	108,310 (千円)
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	72,206 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	72,206 (千円)
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	72,206 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	72,206 (千円)
太陽光発電システムの広域リサイクルネットワーク構築事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	14,925 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	14,925 (千円)
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	7,128 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	7,128 (千円)
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	7,128 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	7,128 (千円)
廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	9,991 (千円)	24,991 (千円)
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	9,991 (千円)	24,991 (千円)
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	9,991 (千円)	24,991 (千円)
官民共同による資源の循環的利用・低炭素化事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,989 (千円)	0 (千円)	9,989 (千円)
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,826 (千円)	0 (千円)	9,826 (千円)
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1 (千円)	0 (千円)	1 (千円)
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,827 (千円)	0 (千円)	9,827 (千円)
複数樹脂同時選別設備導入事業	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)	0 (千円)	29,000 (千円)
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	58,000 (千円)	0 (千円)	58,000 (千円)

税制支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
税制支援①	【該当なし】	件数	0	0	0	0	0	0	0	・現時点で、現在の特区の取組の中での活用は予定していない。今後、地域協議会の中で要望などがあれば、必要な税制支援制度の創設等について提案していく。

金融支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
レアメタル等リサイクル推進事業（地域活性化総合特区支援利子補給金）	数値目標（1） 数値目標（2）	件数	0	0	0	0	0	1	1	・平成28年度は、1件利子補給金の活用実績があり、リサイクル産業の活性化に繋がる設備投資を行った。引き続き、本県でリサイクル事業に関する設備投資を計画・実施している事業者や銀行に対し、活用の働きかけを行う。

■上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】 なし	【左記に対する取組状況等】
--------------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
環境調和型産業集積支援事業 ／補助金	数値目標（1） 数値目標（2）	H28 総事業費：109,435千円 (内訳：自治体35,644千円／民間73,791千円)	<p>・次のリサイクル事業に取り組む事業者に対し助成を行つたことにより、新たな設備投資が行われ、本県における環境・リサイクル産業の振興及びリサイクル製品の普及に繋がった。</p> <p>＜補助対象事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ①フライアッシュ混合コンクリート製品製造のための設備設置工事事業 ②木くず等廃材からのチップ製造事業 ③バーク（樹皮）・抜根破碎処理事業 	秋田県
あきた企業立地促進助成事業 (環境・エネルギー型、資源素材型)／補助金	数値目標（1） 数値目標（2）	H28 総事業費：3,820,866千円 (内訳：自治体646,602千円／民間3,174,264千円)	<p>・次の雇用及び設備投資案件に助成を行つた。雇用案件については、3件で計47名の雇用創出が図られたほか、設備投資案件では、101名の新規雇用があり、平成28年度は約64億円の売上げがあった。</p> <p>＜新規雇用案件＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ①鉛製錬ドロスからの錫リサイクル事業 ②使用済超硬工具等からのタングステンカーバイト増産事業 ③石炭灰リサイクル資材の製造販売事業 <p>＜設備投資案件（補助金交付）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ④金属資源リサイクル事業 ⑤第二工場設立事業 	秋田県

がんばる中小企業応援事業 (環境・エネルギー型、資源素材型)／補助金	数値目標（1） 数値目標（2）	H28総事業費：270,540千円 (内訳：自治体34,012千円／民間236,528千円)	・次の設備投資案件に助成を行った。これらの案件では、10名の新規雇用があり、平成28年度は約3億円の売上げがあった。 <設備投資案件（補助金交付）> ①金属資源リサイクル事業 ②複数樹脂同時選別設備導入事業	秋田県
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
資源リサイクル関連産業における不動産取得税の課税免除	数値目標（1） 数値目標（2）	【非公表】	・本県の助成制度と併せ、要件を満たす設備投資等に税制面でも優遇することにより、企業の投資活動が促進され、県内経済の活性化に繋がることから、設備投資等を計画している事業者に対し、助成制度も含めPRを行っていく。	秋田県
資源リサイクル関連産業における固定資産税の課税免除	数値目標（1） 数値目標（2）	【非公表】	・本県の助成制度と併せ、要件を満たす設備投資等に税制面でも優遇することにより、企業の投資活動が促進され、県内経済の活性化に繋がることから、設備投資等を計画している事業者に対し、助成制度も含めPRを行っていく。	秋田県内 12市町村
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
新事業展開資金（事業革新制度）／中小企業向け融資	数値目標（1） 数値目標（2）	平成23～28年度は融資実績なし	・ここ数年実績がないため、設備投資等の環境・リサイクル事業に取り組もうと考えている中小企業に対し、融資制度のPRを行っていく。	秋田県

■規制緩和・強化等

規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
【該当なし】				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
【該当なし】				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
【該当なし】				

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村が連携して環境・リサイクル関連産業の支援等を行うことを目的に、県及び市町村の産業・環境担当を集め会議を開催し、リサイクルに係る県の取組の説明やリサイクル事業者による講演を行った。 ・リサイクル事業者と県、市町村が連携して、不燃系一般廃棄物の再資源化に係る実証試験を行う等、不燃系一般廃棄物のリサイクルの可能性について、理解を深めた。 ・本県の資源リサイクルに係る取組について、広く周知を図るために、県内外のイベントに出展したところ、県の取組や事業者のリサイクル製品に関する問い合わせが多数寄せられる等、本県の資源リサイクルに係る取組の認知度が向上した。
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントへの出展や施設見学の受入等を積極的に行い、資源リサイクルに関する意識の醸成を図った。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等]
--------------	---------------